

# 平成28年度事業評価シート

事業名	21500	海外戦略推進事業費		担当課	ブランド・海外戦略部 海外戦略課		内線	2417
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	2	総務費		個別分野	8	海外戦略	
	項	1	総務管理費		施策の概要	1	海外からの誘客促進	
	目	16	海外戦略推進費					
根拠計画	高山市海外戦略							
実施計画事業	海外戦略推進事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	外国人観光客が訪れやすい体制を構築して誘客を促進するとともに、市特産品の海外販路を拡大し、市民がその利益を享受する。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信: 海外旅行博への出展、海外旅行代理店ファミを実施し、市の情報を積極的に発信する。</li> <li>環境整備: 外国人向けパンフレットの整備、市内事業者によるおもてなし体制の強化を図る。</li> <li>販路拡大: 海外在住輸入業者との関係構築に努め、地場産品の輸出を促進する。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外関係機関戦略派遣職員による誘客・販促活動</li> <li>海外旅行博出展(フランス、台湾、中国、イスラエル)</li> <li>海外誘客プロモーション活動(アメリカ、フランス、ルーマニア、イタリア、オーストラリア、香港、中国、韓国、ベトナム等)</li> <li>海外旅行代理店取材等対応 78件 748人 等</li> </ul>						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	トップセールス等海外プロモーション	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	14				
	算出根拠等		達成率(%)	140	-	-	-	-
	海外旅行代理店取材等対応	人	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	748				
	算出根拠等		達成率(%)	150	-	-	-	-
成果指標	新規海外販売契約件数	件	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	7				
	算出根拠等		達成率(%)	47	-	-	-	-
	地域限定特例通訳案内士登録者数	人	目標値	20	70	100	140	170
			実績値	17				
	算出根拠等		達成率(%)	85	-	-	-	-
コスト面	外国人観光客入込数	人	目標値	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
			実績値	364,471				
	算出根拠等		達成率(%)	91	-	-	-	-
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
財源内訳		歳出(千円)	(A)	38,112	53,500	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		7,601	20,897	-	-	-	-
	一般財源		30,511	32,603	-	-	-	-
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	419	594	-	-	-	-
	受益者 市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-	-

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域活力の向上のため、海外観光客の誘客促進、地場産品の販路拡大が必要となっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・戦略派遣職員を中心とした市職員が各種関係機関と連携し、市内事業者が海外展開できる環境を整備する。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・海外誘客、地場産品の海外販売において、一定の成果があげられている。(外国人観光客数の増加、地場産品海外販売実績)
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・戦略派遣職員の活用、他自治体や各種協議会との連携、外国語観光ガイドの多面的な活用により、効率的に事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・誘客・販売・交流の一体的な推進に寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・目的を達成するための活動を積極的に行っているが、まだ目標としての成果を得ることができていない。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・事業の効果を検証し、環境整備等におけるより効果的な手法を検討する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・外国人宿泊統計調査やアンケート調査等各種統計資料の数値を有効に活用し、目標達成のために必要な施策を検討する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・外国人宿泊統計調査等により事業の効果を検証し、より効果的なプロモーション手法等を検討する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	21510	国際交流事業費		担当課	ブランド・海外戦略部 海外戦略課	内線	2417
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働
	款	2	総務費		個別分野	8	海外戦略
	項	1	総務管理費		施策の概要	3	海外との交流推進
	目	16	海外戦略推進費				
	根拠計画	高山市海外戦略					
実施計画事業	国際交流事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な分野において海外の都市との市民レベルの交流を促進し、国際的視野を持つ人材の育成を図るとともに、当市の国際化を推進する。</li> <li>新たな都市間交流の推進を図り、各国各都市との関係性を強化し、経済面等への活用を図る。</li> <li>国際交流団体との連携により、国際問題に対する意識高揚等を促進し、国際社会への貢献を図る。</li> </ul>		
概要	事業の実手法(手段)	海外の都市との交流推進や異文化に接する機会の提供		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	市民外国語講座の実施(受講者400人)・英語スピーチコンテストの開催(参加者78人)・市民海外派遣(派遣者60名)・中国雲南省麗江市、ペルーウルバンバ郡からの研修生受入(2名)・中国雲南省からの国際交流員受入(1名)・高山祭へのボランティア通訳派遣(25名)・ペルー共和国ウルバンバ郡長への来賓証贈呈式(45名)、交流会(24名)・シビウ ボランティア派遣・受入(8名)・香港城市大学交流事業(18名)・国際交流ボランティア養成講座(26名)・デンバー55周年使節団派遣事業(25名)、デンバー市長との交流会(61名)、デンバー高校生派遣(12名)、デンバー医師派遣(4名)						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	派遣事業参加者数	人	目標値	75	62	62	62	62
			実績値	60	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	80	-	-	-	-
			目標値	2	2	2	2	2
	協力交流研修員受入数	人	実績値	2	-	-	-	-
			達成率(%)	100	-	-	-	-
	算出根拠等		目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	-	-	-	-
	外国青年国際交流員招致数	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	-	-	-	-
算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
		目標値	500	500	500	500	500	
市民外国語講座受講者数	人	実績値	400	-	-	-	-	
		達成率(%)	80	-	-	-	-	
算出根拠等		目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		実績値	784	-	-	-	-	
市民の国際交流事業などへの年間参加人数	人	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
		実績値	282	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	22	-	-	-	-	
		目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
姉妹友好都市等関係者との交流人数(海外都市分)	人	実績値	282	-	-	-	-	
		達成率(%)	22	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	22	-	-	-	-	
		達成率(%)	22	-	-	-	-	

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)	(A)	30,139	28,340	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		461	644	-	-	
	一般財源		29,678	27,696	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	331	315	-	-	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・国際化社会の進展に伴い、海外都市との交流への関心が高まっており、ある程度のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・現在、市が主体となり全体調整をしながらも、飛騨高山国際協会などの関連団体と連携し事業を進めている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・関連する団体と連携しながら様々な事業を実施しているが、更なる事業内容の見直しを行うことで、交流人口を増加させることが課題である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・経費は、外国語講座や文化交流イベントの実施に要する費用等であり、限られた予算規模の中で効率的な執行が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	高山市海外戦略の実現に向け、海外との人や文化の交流促進に寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)

- ・目標とする交流人口の10,000人に到達するために、限られた予算の中で幅広い市民を対象とした交流事業を展開し、交流人口の増加を図る必要がある。
- ・幅広い知識を持った国際社会に対応できる人材を育成するとともに姉妹友好都市との交流を深めるため、海外派遣研修先の再検討と、研修前の事前学習会内容の充実を図ることが必要である。
- ・自治体職員協力交流事業では、研修内容の充実を図るとともに、引き続き市民との交流の機会を創出していく必要がある。
- ・友好都市提携の経済活動への活用等、連携強化による効果を明確にする必要がある。
- ・国際交流員招致事業については、市民との交流機会を増加させていくとともに、市の事業への一層の活用が必要がある。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

- ・(市民海外派遣事業) 将来の高山市を担う人材の育成という視点からの効果測定を行い、より効果的な取り組みを検討していく必要がある。
- ・(自治体職員協力交流事業) 研修生の活動が見えるよう情報発信を行う必要がある。他の友好都市からの受け入れの検討にあたっては、研修生を市が費用負担で受け入れることから、市民等に対する具体的な効果について明確にする必要がある。
- ・(姉妹友好都市交流促進事業) 交流先の都市数が増えたことから、交流促進事業全体を計画的に推進する必要がある。一部の市民のみの交流とならないよう、市民意識の醸成や交流機会の創出に取り組む必要がある。都市の特性に応じた交流内容を検討する必要がある。
- ・(国際交流事務費) 団体が主体的な運営体制を取る一方で、飛騨高山国際協会との事務分担について見直す必要がある。
- ・(外国青年国際交流員招致事業費) 市民とのより一層の交流機会の創出と、市が実施する交流イベント等への積極的活用を図る。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

- ・文化交流イベントの規模や内容充実を図り、交流人口の更なる増加を図る。
- ・市民海外派遣では、交流を進めているフランス・コルマルでの研修へと渡航先を変更するとともに、国際交流員等を活用した事前研修の充実を図る。合わせて、研修後のレポート提出により、研修前に作成する研修計画書との比較による参加者の内面変化や効果も推測する。
- ・自治体職員協力交流事業では、市民との交流機会を創出していくとともに、市の事業へも積極的に携わってもらい、連携強化によるメリットを明確化する。
- ・市制80周年という節目を活用しながら姉妹友好都市との交流機会を見出し、交流事業補助制度の活用により、市民の交流機会の増加を図る。
- ・国際交流員を外国語講座だけでなく、中国との文化交流イベント時の事業対応等に活用する。

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き関連団体からの協賛等を募り財源を確保し、事業内容を充実させることで、交流人口の増加を図ることを検討する。</li> <li>・海外派遣では、派遣の選考基準となる英語スピーチコンテストや公募試験への参加者呼びかけを広く行うとともに、友好都市提携を動機とした派遣先を選定する。</li> <li>・幅広い友好都市関係の強化を図るため、他友好都市からの研修生の受入を検討する。</li> <li>・「官民共同組織である飛騨高山国際協会を主軸とし、多様な団体との連携を図り交流機会を創出し、市民がより積極的に参加し、国際理解を深められる事業内容を検討する。</li> </ul>						